



2024年12月13日

先進国における中央銀行デジタル通貨の研究開発動向の変化

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 宮川真一

2020年頃より世界の中央銀行において中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する研究開発への取り組みが活発化し、多くの先進国でリテール CBDC の研究開発が続けられている。一方、ここにきて取り組みを縮小させ、ホールセール CBDC や国内決済システムの研究開発を優先する国もでてきている。

ユーロ圏やイギリスではリテール CBDC に関する取り組みが続いている。ユーロ圏では、2020年10月よりリテール CBDC に関する調査研究が開始され、2023年10月に調査段階を終了。現在は、発行に向けた準備期間にあたり、2025年秋口にはその後の取り組み方針について何らかの結論を出す予定とされている。イギリスも2020年より調査研究を開始し、リテール CBDC は将来必要となる可能性が高いとして、リテール CBDC のプラットフォーム等の設計を行っており、最速で2025年中に次の段階に進むかどうか結論を出すことを表明するなど、積極的な取り組み姿勢が窺える¹。

中央銀行がリテール CBDC の開発に取り組む主な目的として、キャッシュレス化の進展に伴う公的なデジタル通貨の必要性、国内の決済処理のスピード向上やコストの低下、金融包摂の改善、イノベーションの推進といった点が掲げられる。然しながら、先進国では、既に高速決済システム（FPS）が整備され、銀行口座の保有割合も高く、キャッシュレス決済が浸透していることもあり（次項図表）、リテール CBDC に関する研究開発を縮小させる動きも見られる。

2024年9月、オーストラリアの中央銀行（RBA/Reserve Bank of Australia）と財務省は現時点でリテール CBDC を発行する明確な公益上の理由はないと結論付ける内容の報告書を公表した²。報告書の中では、銀行も含めた民間発行の通貨に比べて安全性が高いとされるリテール CBDC の性質はオーストラリアの平均的な消費者にとってあまり重要ではないとの調査結果が示された。また、FPS（NPP/New Payments Platform）は構

¹ 日本銀行も2020年に「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針」を公表し、リテール CBDC（デジタル円）の調査研究、パイロット実験を続けているが、現時点ではデジタル円を発行する計画はないとしている。アメリカも2022年にFRBよりCBDCに関する報告書が公表され、同年、大統領令が発出される等の動きはあるが、発行検討に向けたタイムテーブル等は示されていない。

² Reserve Bank of Australia [2024], <https://www.rba.gov.au/payments-and-infrastructure/central-bank-digital-currency/pdf/cbdc-and-the-future-of-digital-money-in-australia.pdf>

築済で、15 歳以上の国民の 99%が銀行口座を保有しており、キャッシュレス決済も浸透していること等から、国内決済システムの効率性向上や金融包摂の改善に対するニーズは必ずしも高くないとしている。また、同時期にカナダの中央銀行（Bank of Canada）からも、現時点でリテール CBDC を推進する説得力のある根拠がないことから、リテール CBDC に関する取り組みを段階的に縮小し、より広範な決済システムの研究と政策決定に重点を移すとの、総裁の声明が公表された³。オーストラリア、カナダとも研究開始当初からユーロ圏やイギリスほどリテール CBDC の発行に肯定的であったわけではないが、パイロット実験等を経て、上記結論に至ったようだ。

図表 FPS・銀行口座保有率・キャッシュレス比率

	ユーロ圏	イギリス	アメリカ	豪州	カナダ	日本
主な FPS ⁴ (サービス開始年)	TIPS (2018)	FPS (2008)	RTP (2017)	NPP (2018)	RTR ⁵ (2026)	全銀 (2018)
銀行口座保有率 ⁶	99%	100%	95%	99%	100%	99%
キャッシュレス比率 ⁷	81%	90%	92%	93%	94%	59%

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

他方でホールセール CBDC 開発の動きが進みつつある。2024 年 3 月、ユーロ圏、イギリス、アメリカ、日本等も含めた 7 つの中央銀行により、ホールセール CBDC を活用し、トークン化された資産の決済等を研究するための新たなプロジェクト「Project Agora」の立ちあげが公表された。また、2024 年 11 月、RBA はホールセール CBDC の具体的なユースケースを探るため、デジタル金融協同研究センター (DFCRC) と共同で研究プロジェクト「Project Acacia」を立ち上げた。このプロジェクトでは、トークン化された資産市場における決済プロセスを中心に、ホールセール CBDC の技術的実現可能性や潜在的なメリットを検証していくという。

このように、先進国の中でも、リテール CBDC の発行に向けた取り組みを継続する国、オーストラリアのようにホールセール CBDC に関する調査研究の取り組みを優先する国、カナダのように国内の決済システムの一層の強化に注力する国等、研究開発の方向性が多様化してきている。今後、各国の選択はそれぞれの市場の特徴やニーズ、エコシステム、決済インフラの成熟度等を踏まえながら決められていくだろう⁸。ユーロ圏、イギリスに加え、アメリカや日本がどのような選択をするのか、今後の動向が注目される。

以上

³ Ledger Insights[2024], <https://www.ledgerinsights.com/bank-of-canada-officially-confirms-scaling-back-cbdc-work/>

⁴ TIPS(TARGET Instant Payment Settlement), FPS(Faster Payments Service), RTP(Real Time Payments), NPP(New Payments Platform), RTP(Real-Time Rail), 全銀はモアタイムシステムが稼働した 2018 年とした。

⁵ 2016 年の公表以降、延期を繰り返しているが、現時点では 2026 年の立ち上げを予定している模様。

<https://www.thebanker.com/Canada-announces-date-for-real-time-payments-system-launch-1713460612>

⁶ WORLD BANK GROUP Data Bank 2021 年の数値。

⁷ 「The Global Payments Report 2024」 POS 決済の内訳の現金以外の決済手段の合計の数値とした。

⁸ BIS [2024], <https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap151.pdf>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>